

令和4年度 徳島県地域運動部活動推進事業

I. 休日の部活動の段階的な地域移行（地域における新たなスポーツ環境の構築）

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果を普及すること、休日の地域における新たなスポーツ環境の構築**につなげる。

拠点校（地域）における実践



地域移行支援コーディネーター
による効果的な支援

II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域での**合同部活動によるスポーツ活動機会の充実**に向けた実践研究を実施する。
- スポーツ医学の知見に基づいた科学的なトレーニングの導入や効率的な部活動の管理・運営の推進など、ICTを活用しつつ、**短時間で効果的な活動の推進**に向けた実践研究を実施する。

成果の検証・普及

◆実現方策の検討

⇒ 成果や課題について評価・分析を行い、関係者とともに解決方策や地域の実情に応じた地域移行の進め方を検討



◆地域移行説明会の実施

⇒ 拠点校における優れた取組や成果を域内に展開し、全市町村において取組を促進



情報発信

◆シンポジウムの開催

⇒ 全国における多様な好事例を情報発信し、部活動改革の実現に向けた取組を加速化



III. 生徒にとって望ましい大会の推進

- 大会の在り方の見直しに向けて、調査・実践研究を実施する。
 - i. 地方大会の実態を踏まえ、**参加大会数の設定や参加大会の精選の考え方・手法等**について明らかにする。
 - ii. 令和5年度以降を見据え、**学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会形式やレギュレーション等の在り方**を検討し、先導的なモデルを創出する。

生徒にとって望ましいスポーツ環境と学校の働き方改革の両立を実現



学校の働き方改革を踏まえた部活動改革のスケジュール



文部科学省

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6) ~
国	部活動指導員の配置支援				
	地域スポーツ・文化環境の整備の推進				
	教師の兼職兼業に関する整理				
	地域部活動・合同部活動を推進するための実践研究の実施 (保護者の費用負担、自治体の減免措置等、国による支援方策の検討を含む)				
都道府県・市町村	活動時間の適正化の推進				
	地域スポーツ・文化環境の整備の推進				
	教師の兼職兼業による地域部活動への参画				
学校体育団体・競技団体・文化芸術団体	地方大会の実態把握		地方大会の在り方の整理		
	生徒にとって望ましい合理的な地方大会の推進				
学校の働き方改革関連	給一部法施行		教員勤務実態調査		
	給特法施行		調査結果を踏まえた給特法改正の検討		
	超勤上限指針の策定・運用				
部活動改革の全国展開					
● 休日の部活動の段階的な地域移行 〔 休日の部活動の指導を望まない教師が部活動に従事しない環境の構築 〕					

令和4年度 徳島県地域運動部活動推進事業

～休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究～

令和5年度からの運動部活動の段階的な地域移行に向けて、
県立中学校3校（中等教育学校の前期課程含む）及び小松島
市立中学校2校をモデル校とし、成果や課題の検証を行う。

【県立3校】

❖運営主体 徳島県教育委員会

❖モデル校（実践研究実施部）

○城ノ内中等教育学校（前期課程）

・陸上競技部（R3からの継続） ・フェンシング部（R4新規）

○富岡東中学校

・バレーボール部（R3からの継続）

○県立川島中学校

・剣道部（R3からの継続） ・卓球部（R4新規）

【小松島市立2校】

❖運営主体 小松島市教育委員会（県教育委員会から再委託）

❖モデル校（実践研究実施部）

○小松島中学校

・新体操部（R3からの継続） ・ソフトテニス部（R3からの継続）

○小松島南中学校

・未定（R4からの新規）

【県立】

目 標

○令和4年度

- ・顧問の時間外在校等時間を25%以上削減（新規の2部）
- ・地域移行に対する満足度80%以上（生徒及び保護者）

○令和5年度～

- ・休日の地域移行実施運動部 ⇒ 段階的に増加

実践研究

（1）休日の指導形態

- 城ノ内中等教育学校（陸上競技部） 指導者2名・教員（兼職兼業）
・公務員（兼職兼業）
（フェンシング部） 指導者4名・教員2（兼職兼業）
・公務員（兼職兼業）・社会人
- 富岡東中学校（バレーボール部） 指導者1名・教員（兼職兼業）
- 県立川島中学校（剣道部） 指導者1名・教員（兼職兼業）
（卓球部） 指導者2名・教員（兼職兼業）

（2）実施期間・回数・経費

- 期 間 令和4年5月から令和5年2月まで
- 回 数 40回程度（上記期間の休日の3時間程度）
- 経 費 謝金、旅費、借損料、消耗品費、参加費、保険料

（3）検証指標

- 生徒、保護者向けアンケート（実践研究実施部）
- 教員向けアンケート（モデル校教員）
- 時間外在校等時間の状況調査（実践研究実施部顧問）
- 部活動数の削減計画

(4) 取組内容 (●主として各モデル校で行う)

- 学校部活動と地域スポーツ活動の役割分担の整理
- 平日と休日の指導の連携・協力体制の構築 ○事故等への連絡系統の整理
- 教師に代わって専門的な指導を担う地域人材の確保、マッチングするしくみの構築
- 活動場所の確保 ○費用負担の在り方の整理
- 校内検討委員会の設置 ●部活動数の適正化
- 保護者への説明 ●参加する大会等の精選
- 取組や成果の情報発信 ○運営団体との連携体制準備 等

(5) 事務局

- ❖県教育委員会体育健康安全課内に、地域運動部活動事務局を置く
 - 関係団体との連絡調整 ○指導者の登録・派遣
 - 謝金・旅費等の支払事務処理 ○保険加入、施設使用手続き
 - 検討・運営会議開催 ○アンケート作成⇒各校へ実施依頼
 - R5運営団体・指導者の検討 ○指導者への研修の実施
 - 研究成果報告書作成⇒取組や成果の情報発信 等
- ❖各校に事務局員を置き、県教育委員会・学校との連携のもと、事務処理を行う
 - 指導実績状況等報告
月別：実施計画、実施日数、実施時間、指導内容、指導場所
 - アンケート集計協力 ○施設使用手続き
 - 校内検討委員会及び検討・運営会議資料作成協力
 - 研究成果報告書作成協力 等

(6) 検討・運営会議

- 大学、スポーツ関係団体、モデル校担当者、教育委員会等で組織
- 10月、2月に開催し、効果的な事業の推進と成果や課題の検証

※兼職兼業について

- 営利企業等の従事許可申請書（別紙様式）に必要事項を記入し、
県教育委員会に提出